

2026 年 7 月 31 日

各 位

会社名 株式会社大和証券グループ本社
代表者名 代表執行役社長 荻野 明彦
(コード番号 8601 東証プライム・名証プレミア)

連結流動性カバレッジ比率及び連結安定調達比率に関するお知らせ
ー 流動性に係る経営の健全性の状況 (2025 年度 第 4 四半期) ー

金融商品取引法第 57 条の 17 の規定に基づく大和証券グループ本社の流動性に係る経営の健全性の状況
(2025 年度 第 4 四半期) について下記のとおりお知らせいたします。

記

目次

■	主要な指標	3
■	連結流動性リスク管理に係る開示事項	4
1.	流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項	4
2.	流動性に係るリスク管理上の指標及びその他流動性に係るリスク管理に関する事項	4
■	定性的な開示事項	5
1.	連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	5
2.	連結安定調達比率に関する定性的開示事項	6
■	定量的な開示事項	7
1.	連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	7
2.	連結安定調達比率に関する定量的開示事項	8

■ 主要な指標

【KM1】

(単位 百万円、%)

国際様式の 該当番号		2026年 3月末	2025年 12月末	2025年 9月末	2025年 6月末	2025年 3月末
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動資産の 合計額	3,078,444	3,007,888	2,800,581	2,642,797	2,815,464
16	純資金流出額	2,446,519	2,242,492	1,970,256	1,908,731	1,970,118
17	連結流動性カバレッジ比率	125.8%	134.1%	142.1%	138.4%	142.9%
連結安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	10,515,844	11,095,340	11,027,326	10,546,437	10,617,314
19	所要安定調達額	8,589,820	7,491,052	7,047,254	6,912,565	6,687,791
20	連結安定調達比率	122.4%	148.1%	156.4%	152.5%	158.7%

■ 連結流動性リスク管理に係る開示事項

1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

当社グループは、ビジネスを継続する上で十分な流動性を効率的かつ安定的に確保することを資金調達の基本方針としております。財務部は当社グループの資金繰りを所管する部署として、環境が大きく変動した場合においても業務の継続に支障をきたすことのないよう、平時から安定的に資金を確保するよう努めると同時に、危機発生等により、新規の資金調達及び既存資金の再調達が困難となる場合も想定し、調達資金の償還期限及び調達先の分散を図っております。

リスクマネジメント部は、流動性リスクを所管する部署として、リスクアペタイト指標及び流動性ストレステスト等の流動性管理指標を用いて、流動性リスクの状況をモニタリングし、日次で経営陣に報告しております。

また、当社グループは、流動性リスクの状況を的確に把握し、適切な流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めておりますが、流動性リスクが顕在化した際に適切に対応できるよう、コンティンジェンシー・ファンディング・プランを策定しております。

2. 流動性に係るリスク管理上の指標及びその他流動性に係るリスク管理に関する事項

(1) リスクアペタイト指標

当社グループは、取締役会において連結流動性カバレッジ比率と連結安定調達比率を流動性に係るリスクアペタイト指標として設定しており、定期的にその遵守状況を確認しております。

(2) 流動性ストレステスト

当社グループは、一定期間無担保調達が行えない場合でも業務の継続が可能となるよう、流動性ストレステストを中心とした流動性リスク管理態勢を構築しております。短期の無担保調達資金の十分性検証として、様々なストレスシナリオを想定したうえで、資金流出見込額をカバーする流動性ポートフォリオが保持されていることを日次で確認しております。長期の無担保調達資金の十分性検証として、ストレス期に換金性の低い資産に対する安定的な資金調達額を定期的にモニタリングしております。

(3) 早期警戒指標（EWI）

当社グループは、流動性リスクの顕在化を早期に検知するため、各種指標を EWI としてモニタリングし、フォワードルッキングな資金繰り管理・流動性リスク管理に努めております。

(4) コンティンジェンシー・ファンディング・プラン

当社グループは、流動性リスクが顕在化した場合には金融機関の経営破綻に直結するおそれがあることを認識しており、流動性危機時に適切に対応するため、コンティンジェンシー・ファンディング・プランを策定しております。同プランは、信用力の低下等の内生的要因や金融市場の混乱等の外生的要因によるストレスの逼迫度に応じた報告体制や資金調達手段の確保などの方針を定めております。

■ 定性的な開示事項

1. 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

イ) 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当最終指定親会社四半期の適格流動資産の合計額は前最終指定親会社四半期比 705 億 56 百万円増の 3 兆 784 億 44 百万円となりました。ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額が同 867 億 66 百万円増の 1 兆 6,754 億 7 百万円、有担保資金調達等に係る資金流出額が同 1,771 億 68 百万円増の 1 兆 1,540 億 22 百万円、デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額が同 918 億 65 百万円増の 4,176 億 0 百万円、有担保資金運用等に係る資金流入額が同 936 億 69 百万円増の 5,405 億 14 百万円となり、純資金流出額は同 2,040 億 27 百万円増の 2 兆 4,465 億 19 百万円となりました。

その結果、連結流動性カバレッジ比率は 125.8% となり、過去 2 年間概ね安定的に推移しております。

ロ) 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社グループでは、「規制流動性管理規程」を定め、法令上の最低水準を上回る水準を確保するだけでなく、社内の警戒水準を設定して十分な水準が確保されているかを定期的に評価しております。

当社グループの連結流動性カバレッジ比率は、法令上の最低水準を十分に上回っております。

ハ) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

内容に関する著しい変動はありません。

ニ) その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

開示が必要な重要事項はございません。

2. 連結安定調達比率に関する定性的開示事項

イ) 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

当最終指定親会社四半期の利用可能安定調達額は前最終指定親会社四半期比 5,794 億 96 百万円減の 10 兆 5,158 億 44 百万円となりました。個人及び中小企業等からの資金調達が同 925 億 7 百万円増の 2 兆 1,563 億 68 百万円、ホールセール資金調達の額が同 6,696 億 15 百万円減の 6 兆 1,465 億 75 百万円となりました。

所要安定調達額は同 1 兆 987 億 68 百万円増の 8 兆 5,898 億 20 百万円となりました。貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額が同 8,255 億 17 百万円増の 4 兆 8,452 億 6 百万円、その他の資産等が同 3,041 億 82 百万円増の 2 兆 9,023 億 21 百万円となりました。

その結果、連結安定調達比率は同 25.7%減の 122.4%となり、法令上の最低水準を十分に上回っております。

ロ) 連結流動性比率告示第 99 条各号に掲げる要件を満たす場合には、その旨

該当ございません。

ハ) その他連結安定調達比率に関する事項

開示が必要な重要事項はございません。

■ 定量的な開示事項

1. 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		当最終指定親会社四半期		前最終指定親会社四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	3,078,444		3,007,888	
資金流出額 (2)		資金流出率 を乗じる前 の額	資金流出率 を乗じた後 の額	資金流出率 を乗じる前 の額	資金流出率 を乗じた後 の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	2,346,529	234,652	2,220,707	222,070
3	うち、安定預金の額	-	-	-	-
4	うち、準安定預金の額	2,346,529	234,652	2,220,707	222,070
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	3,232,230	1,675,407	3,100,162	1,588,641
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券 以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	3,099,879	1,543,056	2,996,532	1,485,012
8	うち、負債性有価証券の額	132,350	132,350	103,629	103,629
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	15,433,395	1,154,022	15,289,757	976,854
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性 ファシリティに係る資金流出額	427,917	417,600	336,491	325,735
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	358,086	358,086	274,260	274,260
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	-	-	-	-
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	69,831	59,514	62,231	51,475
14	資金提供義務等に基づく資金流出額	8,569,605	1,899,273	8,458,983	1,838,501
15	偶発事象に係る資金流出額	74,294	62,834	76,065	64,809
16	資金流出合計額	5,443,790		5,016,613	
資金流入額 (3)		資金流入率 を乗じる前 の額	資金流入率 を乗じた後 の額	資金流入率 を乗じる前 の額	資金流入率 を乗じた後 の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	11,214,660	540,514	11,361,221	446,845
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	656,128	587,052	581,089	544,047
19	その他資金流入額	7,733,376	1,869,704	7,351,301	1,783,229
20	資金流入合計額	2,997,270		2,774,121	
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	3,078,444		3,007,888	
22	純資金流出額	2,446,519		2,242,492	
23	連結流動性カバレッジ比率	125.8%		134.1%	
24	平均値計算用データ数	58		62	

2. 連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位:百万円、%)

(単位: 百万円、%)

項番			当最終指定親会社四半期					前最終指定親会社四半期					
			算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	
			満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		
利用可能安定調達額 (1)													
1		資本の額	-	-	-	1,919,701	1,919,701	-	-	-	-	1,914,185	1,914,185
2		うち、普通株式等Tier1 資本、その他Tier1 資本及びTier2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	-	-	-	1,919,701	1,919,701	-	-	-	-	1,914,185	1,914,185
3		うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4		個人及び中小企業等からの資金調達	2,395,964	-	-	-	2,156,368	2,293,179	-	-	-	-	2,063,861
5		うち、安定預金等の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6		うち、準安定預金等の額	2,395,964	-	-	-	2,156,368	2,293,179	-	-	-	-	2,063,861
7		ホールセール資金調達	2,165,888	13,839,966	1,083,601	2,663,111	6,146,575	1,856,999	15,560,698	1,004,472	2,624,949	6,816,190	
8		うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9		うち、その他のホールセール資金調達の額	2,165,888	13,839,966	1,083,601	2,663,111	6,146,575	1,856,999	15,560,698	1,004,472	2,624,949	6,816,190	
10		相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11		その他の負債	78,015	5,733,809	16,448	833,763	293,198	77,026	6,304,821	18,412	594,483	301,103	
12		うち、デリバティブ負債の額	-	-	-	276,731	-	-	-	-	-	-	
13		うち、上記に含まれない負債の額	78,015	5,733,809	16,448	557,032	293,198	77,026	6,304,821	18,412	594,483	301,103	
14		利用可能安定調達額合計	-	-	-	-	10,515,844	-	-	-	-	11,095,340	
所要安定調達額 (2)													
15		流動資産の額	-	-	-	-	734,987	-	-	-	-	-	753,601
16		金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	43,465	11,991	-	-	27,728	60,625	11,742	-	-	-	36,183
17		貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	611,146	11,506,159	1,227,579	2,996,858	4,845,206	495,615	12,338,142	982,072	2,805,067	4,019,689	
18		うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	6,873,760	390,950	5,913	201,388	-	8,930,446	111,801	6,627	72,595	
19		うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	611,146	2,321,958	44,953	660,111	1,135,231	494,066	1,864,293	47,484	689,190	1,074,612	
20		うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く。)	-	2,266,914	231,209	958,489	2,034,131	-	1,523,699	345,752	827,018	1,525,213	
21		うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	1,725,585	74,475	25,001	846,364	-	1,118,883	93,489	24,844	468,311	
22		うち、住宅ローン債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
23		うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
24		うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	0	43,527	560,467	1,372,345	1,474,456	1,549	19,704	477,035	1,282,232	1,347,269	
25		相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
26		その他の資産等	41,747	427,350	-	3,031,833	2,902,321	41,921	640,710	-	2,620,519	2,598,139	
27		うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
28		うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)	-	-	-	947,926	805,737	-	-	-	235,842	200,466	
29		うち、デリバティブ資産の額	-	-	-	-	-	-	-	-	385,103	385,103	
30		うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減ずる前)の額	-	-	-	67,072	67,072	-	-	-	27,406	27,406	
31		うち、上記に含まれない資産及び資本の額	41,747	427,350	-	2,016,835	2,029,512	41,921	640,710	-	1,972,168	1,985,164	
32		オフ・バランス取引	-	-	-	169,548	79,573	-	-	-	157,757	83,436	
33		所要安定調達額合計	-	-	-	-	8,589,820	-	-	-	-	7,491,052	
34		連結安定調達比率	-	-	-	-	122.4%	-	-	-	-	148.1%	

以上